

2023年 6月14日

大分市長 足立信也 殿

日本共産党大分県中部地区委員会
委員長 川畑 哲男
日本共産党大分市議団
団長 福間 健治

市民の暮らしを守るための要望書

4月の一斉地方選挙において大分市長選挙は無投票となり、足立信也市政がスタートしました。今後の市政運営に当たっては、「住民福祉の増進」という地方自治の本旨を存分に発揮していただくことを切望します。

いま、岸田政権のもと、国会では「原発推進等5法案(GX電源法案)」、健康保健証を廃止してマイナンバーカードを強要する「マイナンバー法等改定案」、難民の人権を踏みにじり命の危険も危惧される「入管法改悪案」、「敵基地攻撃能力」の保有と5年間で43兆円の大軍拡のために「防衛力強化資金」を創設するための「軍拡財源法案」や「軍事産業支援法案」など、数多くの重要法案がまともな審議もなしに、衆参両院において次々と採択されています。これらの法案はすべて、市民の暮らしと平和に多大な影響を及ぼすものです。

新型コロナウイルス感染症は2類から5類へ変更されましたが、今後も安易に気を抜くことはできません。また、光熱費や食料品等の物価高騰は、市民の暮らしに深刻な追い打ちをかけています。

日本共産党は、大分市政が憲法を活かし「平和・いのち・暮らし」を最優先に、市民の切実な願いを各施策に生かしていただくよう強く求めるものです。

つきましては、新市政の始めに当たり、以下の重点要望を申し入れます。何卒善処されますようお願い申し上げます。

記

1. 憲法違反の「安保3文書」の撤回を求め、「敵基地攻撃能力」の保有と大軍拡・大增税に反対すること。
2. 陸上自衛隊大分分屯地の大型火薬庫の拡大は撤回するよう早急に求めること。
3. 核のゴミや汚染水処理の解決策がない原発は廃止し、自然エネルギー・再生可能エネルギーへの転換を推進すること。原発推進等5法案(GX電源法案)に反対し、伊方原発稼働中止を国と四国電力に要求すること。
4. マイナンバーカードの強制はやめること。現行の健康保健証を廃止しないよう国に求めること。
5. 新型コロナウイルス感染症の対策を緩めず、公的支援を継続し、感染拡大に依りられるよう医療体制等を維持すること。
6. 消費税は緊急に5%に引き下げ、インボイスの導入は中止するよう国に求めること。非課税世帯の限度額を引き上げること。
7. 物価高騰対策は、くらしと生業を圧迫しないよう施策を拡充すること。
8. 全国一律で最低賃金を時給1500円に引き上げ、男女の賃金格差を解消すること。
9. 介護保険料や介護サービスの利用料、国民健康保険税、後期高齢者保険料など、社会保障にかかる負担軽減をおこなうこと。ケア労働者の処遇を抜本的に改善すること。
10. 加齢性難聴に対する補聴器補助制度をつくること。ワンコインバスを復活させること。
11. 学校給食の無償化、子ども医療費無料化の拡大、子どもの国保均等割りの廃止、認可外保育施設の保育料無料化など、子育て支援策を拡充すること。
12. 保育士の処遇と配置基準の改善を強く求めること。未入所児童対策のため、公立保育所を拡充すること。(こども園化は中止すること)
13. 地域住民の実情に即して公共交通の利用促進を図り、交通体系の維持を公的に支援すること。交通弱者の通院や買い物等、日常の移動権を保障するため、支援の施策を拡充すること。
14. 駅の無人化を撤回するようJR九州に要求すること。
15. 近年の異常気象に対応できるよう防災計画を迅速かつ柔軟に進め、避難所での人権に十分配慮できるよう整備を進めること。
16. 少人数学級を迅速に進めるため教員を増やし、教員の多忙化を解消すること。学力テストは中止すること。教員不足に対応するため、補助教員を抜本的に増員すること。
17. 高校・大学の経済的負担を軽減するため、給付型奨学金の大幅な拡充、授業料の減免を国に求めること。